

『幼稚園・保育園の見直しについて』

Q . 今日(8/25)の新聞で、鈴鹿市がこの点について深く議論する委員会を作った。或いは提言をした。と書かれていましたが、四日市市における議論は如何なっているか。私立幼稚園・保育園に関しても本気で取り組んでいるか。

A . 鈴鹿市では、平成12年9月に教育長の諮問を受け、「鈴鹿市幼児教育振興検討委員会」で今後の就学前教育のあり方等について今年8月23日に答申がだされております。

四日市市では、教育長より四日市市における時代の変化に対応した就学前教育のあり方について諮問を受けた「四日市市幼児教育問題研究会」から、平成10年9月に報告書が提出されています。これは、「公私立幼稚園・保育所の役割」と「行財政改革の視点からの就学前教育のあり方」の二つの視点から議論されたものとなっています。一方、同年11月には「四日市市保育問題調査委員会」から、四日市市における保育の現状と課題を踏まえ、少子・高齢化社会における保育園のあり方として、特別保育事業の今後の対応、公立保育園と私立保育園との役割分担、保育園の適正配置などについての報告書が提出されています。

これらを受けて、市では平成10年度から幼保一体化問題検討委員会を行政内部で設置し、統廃合の基準等の検討を行い、これまでも具体的な基準等も挙げながら、「公立園の統廃合」、「公立幼稚園・保育園の一体化」、「公立幼稚園・保育園の民営化」等について取り組みを進めてきたところですが、具体的な取り組みに至っていないものもあるのが現状です。

そこで、今回この提言を受け、今年度、就学前教育のあり方等の検討委員会を設置し、NPO等市民の力の導入についても視野に入れながら、更に具体的な議論を進めることとしています。

Q . 人材育成には時間とお金がかかり、効果もすぐには出にくいと思われます。幼保の見直しについても、今の子どもたちの現状、教育課題、保護者のニーズ等を考えて十分に時間をかけて行うべきではないかと思えます。

しかし、現在情報公開は十分にされているとは言い難く、議論の時間も保障されていない。しかし、成果は早急に求められている。今後そのあたりはどう進めていくのでしょうか。

A . 昨今の多様化する保育ニーズに適切に対応することや、子育て支援等をはじめ幼稚園・保育園における今後の本市の就学前教育のあり方等を検討するため、学識経験者をはじめ担当部局による検討委員会を今年度設置し、統廃合、一体化及び民営化の基準の見直し、サービスの質や効率性についての評価を行う体制づくり、NPO等の市民の力の参画も含めた開かれた園づくりによる地域幼児教育の確立等に向けた検討を行います。一方、地域実情や市の財政状況等を十分に考慮し、保育園の民営化についての計画策定の検討や、集団保育としての効果を十分確保するため小規模園の統廃合及び一体化等については、個別・具体的な園において保護者及び地域住民を含めた検討委員会を設置し検討を行いたいと考えています。

Q . 幼稚園の公私格差について、また幼稚園・保育園の官から民への移行についてどう考えるのか。

A . 公私の役割分担を明らかにしながら（例えば、より専門性が求められる障害児保育や採算が取れにくい地域での保育等は公で行うなど）民間でできることは民間へ移行していくというのが提言の基本的な考え方です。

しかし、現在保育料は、保育園は公私とも同額ですが、幼稚園は公私に差があります。民営化をする場合、特に幼稚園の保護者負担の軽減等の観点から、格差の是正に対する補助等のあり方も含め検討していきます。

また、保育内容については、私立園はそれぞれ特徴をもって運営を行っているものの、現在も「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」に沿って行われており、今後とも、選択する際の判断材料の積極的な情報発信のしくみや私立園の職員の研修のあり方等を検討することが必要であると考えています。

Q . 四日市市としての就学前教育のあり方について、具体的なプランを教えてください。

「子育て支援」が大切な時代、幼児虐待のニュースが多い中、公立幼稚園・保育園のとるべき立場は。

A . 四日市市における就学前教育のあり方については、平成10年9月に出された「四日市市幼児教育問題研究会報告書」にもあるように、近年の少子化、核家族化といった社会状況の変化により地域の中で幼児同士が触れ合って遊ぶ機会が少なくなっている中で、意図的に幼児を集め、そのかわりの中で幼児期の発達段階で大切な主体性や協調性、忍耐、思いやり等の社会性を身につけていく場として幼稚園・保育園の役割はますます大きくなっています。

このような基本的な視点に立って、園児の数が少なく、集団保育の効果が期待できにくい園では、合理的、効果的な施設運営という観点からも統廃合も含めた検討が必要であると考えています。

また、子育て支援については、その必要性を十分に認識しており、幼稚園・保育園においては、園開放や遊ぼう会など地域の親子を対象にした事業を実施するとともに、育児相談や育児情報の提供など地域に開かれた子育ての拠点としての機能を強化しております。

このような、子育て支援事業は現在においては公立のみでなく私立の園でも積極的に実施されており、特に公立園の役割としては、子育て支援センターとしての様々なノウハウの研究とその情報提供があるものと考えます。

また、今後子育て支援機能をより拡充するために、NPO等の市民の力の導入についても検討します。